



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月27日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 小林 一成

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 2021年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,463	3.4	3,134	6.0	3,135	6.0	2,057	6.9
2020年3月期第3四半期	4,317	4.5	2,956	8.2	2,958	8.2	1,924	8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	62.37	
2020年3月期第3四半期	58.34	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	74,358	38,855	52.3
2020年3月期	76,010	37,292	49.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 38,855百万円 2020年3月期 37,292百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		15.00	15.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,693	2.2	3,846	5.0	3,847	5.0	2,505	4.4	75.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	32,980,500 株	2020年3月期	32,980,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	4,500 株	2020年3月期	4,500 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	32,976,000 株	2020年3月期3Q	32,976,000 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞時期から徐々に経済活動が再開されるにつれて一部では持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や雇用情勢は厳しい状況で推移いたしました。加えて、年末から感染症の再拡大が深刻化してきており、依然として収束時期の見通しも立たないことから、先行き不透明な状況が続いております。

不動産金融市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、都心近郊における住宅地・商業地の地価の大きな変動は見られないものの、オフィスや商業施設の需要減少による空室率の上昇がみられることや、感染症拡大の収束時期の見通しが立たない現状を踏まえて、今後の不動産の流動性や不動産価格の動向に留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当第3四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の72,267,419千円から1,966,619千円(2.7%)減少の70,300,799千円となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比4.2%の増加となったこと等により、前年同四半期比216,764千円(6.5%)の増加となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額の減少等に伴い、手数料収入が前年同四半期比60,344千円(10.3%)の減少となったこと等により、前年同四半期比70,979千円(7.2%)の減少となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比145,785千円(3.4%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比5.1%の増加となったものの、平均調達金利が低下したこと等により、前年同四半期比21,303千円(9.5%)の減少となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比11,287千円(1.0%)の減少となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比32,768千円(2.4%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比44,289千円(4.3%)の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益は4,463,507千円(前年同四半期比3.4%増)、営業費用は1,328,668千円(同2.4%減)となり、営業利益は3,134,838千円(同6.0%増)、経常利益は3,135,885千円(同6.0%増)、四半期純利益は2,057,011千円(同6.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の75,326,724千円から1,620,542千円(2.2%)減少の73,706,181千円となりました。これは主として、現金及び預金が287,763千円(10.6%)の増加となったものの、営業貸付金が1,966,619千円(2.7%)の減少となったこと等によるものです。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の683,987千円から31,365千円(4.6%)減少の652,621千円となりました。これは主として、繰延税金資産が14,018千円(3.3%)の減少となったほか、投資その他の資産のその他に含まれる保証金が減少となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の15,013,114千円から2,299,702千円(15.3%)減少の12,713,412千円となりました。これは主として、短期借入金が1,000,000千円(100.0%)の減少、1年以内返済予定の長期借入金が1,029,146千円(7.8%)の減少、未払法人税等が252,168千円(35.4%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の23,704,776千円から914,577千円(3.9%)減少の22,790,199千円となりました。これは主として、長期借入金が919,463千円(4.1%)の減少となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を2,057,011千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比1,562,371千円(4.5%)の増加となり、当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の37,292,820千円から1,562,371千円(4.2%)増加の38,855,192千円となりました。なお、自己資本比率は52.3%(前事業年度末は49.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年7月29日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,704,183	2,991,947
営業貸付金	72,267,419	70,300,799
販売用不動産	40,862	—
前払費用	22,569	37,658
その他	371,490	453,475
貸倒引当金	△79,800	△77,700
流動資産合計	75,326,724	73,706,181
固定資産		
有形固定資産	99,688	106,498
無形固定資産	30,065	21,695
投資その他の資産		
その他	554,234	524,427
投資その他の資産合計	554,234	524,427
固定資産合計	683,987	652,621
資産合計	76,010,712	74,358,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	13,151,856	12,122,709
未払金	60,196	35,128
未払費用	38,067	52,570
未払法人税等	712,062	459,894
預り金	12,224	30,669
前受収益	9,694	8,895
賞与引当金	27,907	3,511
その他	1,106	33
流動負債合計	15,013,114	12,713,412
固定負債		
長期借入金	22,603,149	21,683,686
退職給付引当金	90,700	88,400
役員退職慰労引当金	989,438	995,924
その他	21,489	22,189
固定負債合計	23,704,776	22,790,199
負債合計	38,717,891	35,503,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	34,986,222	36,548,594
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	37,292,820	38,855,192
純資産合計	37,292,820	38,855,192
負債純資産合計	76,010,712	74,358,803

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,333,316	3,550,080
その他の営業収益	984,405	913,426
営業収益合計	4,317,721	4,463,507
営業費用		
金融費用	225,244	203,940
売上原価	26,433	26,257
その他の営業費用	1,109,759	1,098,471
営業費用合計	1,361,437	1,328,668
営業利益	2,956,284	3,134,838
営業外収益		
受取利息	10	12
関係会社貸付金利息	425	162
受取手数料	1,305	275
雑収入	397	598
営業外収益合計	2,138	1,047
経常利益	2,958,423	3,135,885
特別利益		
固定資産売却益	187	—
特別利益合計	187	—
税引前四半期純利益	2,958,610	3,135,885
法人税、住民税及び事業税	1,004,567	1,064,856
法人税等調整額	30,017	14,018
法人税等合計	1,034,584	1,078,874
四半期純利益	1,924,026	2,057,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間の四半期報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。